

集団高台移転事業における地域社会の「再編」を問う (2)

——宮城県石巻市北上町の津波被災地を事例として——

○長崎大学 黒田暁
北海道大学 平川全機

1 目的

2013 (平成 24) 年 3 月 10 日、宮城県石巻市北上地域の 3 つの地区 (集落) で、「防災集団移転促進事業」いわゆる集団高台移転事業における宅地造成が着工された。とくに 3 つの地区のうちの 1 つ、A 集落は、北上地域の他の集落に先駆けていち早く合意をとりつけ、2012 年 3 月には東日本大震災による大津波の被災地域の中でも最も早く集団高台移転に関して国の同意を得た経緯があった。しかし移転先の高台の計量や設計、開発手続きなどでそこからさらに 1 年近くが費やされ、東日本大震災の発生から 2 年が経過した現在、ようやく着工を見たこととなる。この間、各地区において集団高台移転事業へ参加するか否か、移転するとしたら何処へ、どのようにして高台の土地を確保するのか、さらに新たなまちづくりに関する話し合い、議論や意思決定が個々にあるいは集落ごとに時間を掛けて重ねられてきた。しかしこのプロセスとは、これまで前例のないような地域社会の「再編」や再構築についての試みであり、“被災後の暮らし”をどのように組み立てていくのか、という地域復興の難題の連続であった。本報告では、地域の集団高台移転事業に関する取り組みに寄り添いながら、地域社会の「再編」には今、具体的には何が必要とされてきているのか、また未曾有の地域課題が出来てきていることに対し、どのような地域復興の活動や実践が試みられようとしているのか明らかにすることで、震災後の地域社会の「再編」を問い直し、生活の再建と回復への道を示す。

2 方法

本報告は、報告者らが 2004 年 2 月から行っている宮城県石巻市北上町地域の共同社会調査に基づくとともに、2011 年 6 月からは地元役場、復興支援 NPO、JIA 社団法人日本建築家協会東北支部ら専門家組織と協働するかたちで同地域の震災復興支援活動に従事するようになった経験も踏まえている。具体的には、地域の生業 (農業、漁業、その他の第一次産業) と資源利用の関係について、地元住民を中心に聞き取り調査を継続的に行ってきた。2011 年 10 月からは北上町において行われた防災集団移転促進事業に参加し、集落ごとの話し合いをファシリテーターとしてサポートするとともに、おもに仮設住宅に暮らす地域住民に高台集団移転に対する意向や、今後の地域のあり方について聞き取りを重ねてきた。2012 年 8 月には各集落およそ 60 人に対する集中調査を行った。

3 結果・考察

地元住民らの集団高台移転事業に参加するか否かという判断は、合意形成と事業の進展に時間が多く費やされていく中で揺らぎ、北上町の地域社会自体の持続可能性とももつれ合いながら意思決定のプロセスを重ねている。津波被災地の地域復興のための施策がとすれば防災集団移転促進事業、巨大な防潮堤の建設、道路や市街地の嵩上げという「基盤整備系のフルメニュー」(佐藤滋, 2012) としてマクロ行政レベルからもたらされるのに対し、「地域ごとの持続可能な復興計画」の足並みは揃い難いうえに、「上からの復興」によってもいつでも足元を掬われてしまいかねない。その中で地域復興を目指す動きが、「再編」を契機として、生活を自分たちの手元に取戻し、地域社会を回復させようとする不断の試みとして形成・組織されつつある。

文献

佐藤滋, 2012, 「復興のビジョン、そして基盤復興計画から見えてきた課題」『まちづくり』